

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第二章 農民の組織状況

第一節 組織状況

わが国農民組織中最大の日本農民組合は、一九四六年二三万九千人の組合員をもって組織されたが、その後急速に拡大して四七年には一二九万人の全国的組合に発展し、四九年にはさらに一七四万人を数えるにいたった。しかし当時すでに運動の沈滞期に入り、組合は分裂し、五〇年には七五万余人に減退した。本年鑑第二四集には、五〇年における組合員数の官庁統計をかかげたが、ここでは日農の統一派、主体性派別組織状況をかかげることとする。

(註)資料の都合上五一年における組合数をかかげることはできないが、部分的な官庁統計と組合自体の報告をもって、組織状況を推定することはできる。なおまた第二四集で記録した数字でその後訂正されたものもあるので、それを第七四表一七六表で掲げることにした。

なお、日農組合員数、七五三、九一四人のうち、主体性派、統一派の区別が明確に把握されたものは両派合して三三一、〇〇一人で全体の半ばにも達しないが、これは両派の区別が下部組合員になると事実上明確でないことと、地方官庁の調査報告をもとにして集計された本統計の性質上やむをえないのである。また両派の組合員数も、かならずしも正確を期しえないことも了承せねばならず、大体において報告のあった府県における両派の勢力分野または指導力の分布をしめすものとして理解していただきたい。

第七四表によれば、主体性派の組合員が多数をしめる地方は、青森二万三千、秋田四万、茨城一万四千、新潟五万五千、長野二万四千その他東京、大分等の諸府県であり、これに対し統一派の強力な地方は、茨城一万六千、長野一万三千、愛媛三万その他大分、青森などの諸府県である。もっとも日農勢力の強い宮城六万一千、秋田四万、群馬六万二千、岐阜三万、岡山三万一千、佐賀二万七千などの諸府県は、両派の組合員の区別が不明である。

つぎに全国農民組合員数は一四万四千人で、千葉七千、岐阜二万大阪、愛媛一万五千、長崎、宮城一万六千などの諸府県に多い。全日農は全国的に見ても組合員数はきわめて少く、全農連系の「その他の組合」は、北海道一七万、群馬二万、富山二万五千、福井三万、福岡五万等である。

五一年に入って、全般的に組合員数は減少の傾向にある。たとえば長野県の日農(統一派)は、全盛期といわれた一九四七、八年頃は支部数一七六、組合員六三、五〇〇人であったものが、五一年三月日農統一派北陸地方協会での報告によれば、支部数九〇組合員五、〇〇〇人に激減している(「農民運動資料」二二号)。すなわち五〇年度の官庁調査の組合員数に比較しても半数以下となっている。

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
